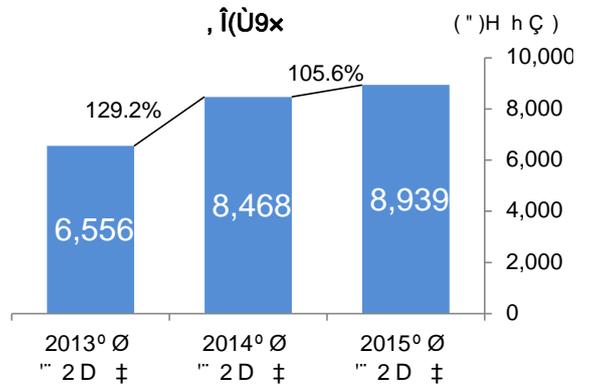


2015 2 ()

	6,556	8,468	8,939
	123	162	152
	199	271	257

8
5.6% 8,939

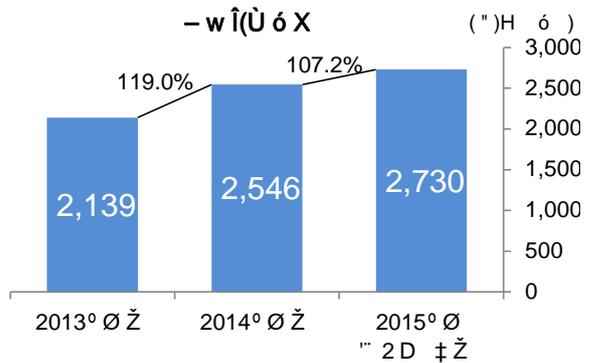
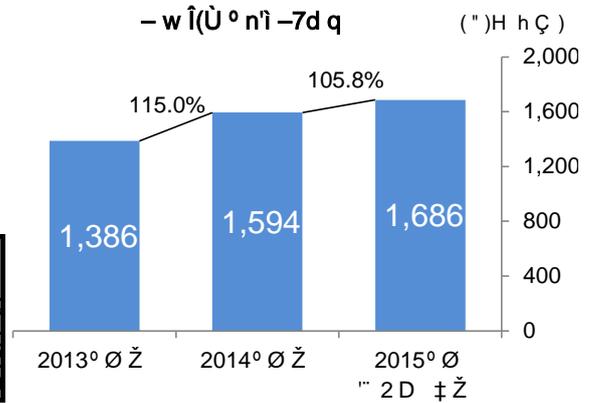


5.1% 25 7
7.2% 273

	63,283	75,728	81,827
	1,386	1,594	1,686
	2,139	2,546	2,730

8.1% 8 1,827

5.8% 1,686



<目 次>

1. 主要業績	・ ・ ・ ・	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・ ・ ・ ・	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・ ・ ・ ・	4 頁
4. 中間貸借対照表	・ ・ ・ ・	8 頁
5. 中間損益計算書	・ ・ ・ ・	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・ ・ ・ ・	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	・ ・ ・ ・	16 頁
9. リスク管理債権の状況	・ ・ ・ ・	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・ ・ ・ ・	18 頁
11. 特別勘定の状況	・ ・ ・ ・	19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・ ・ ・ ・	19 頁

【重要】

オリックス生命保険株式会社（以下、オリックス生命）は、2015年7月1日付でハートフォード生命保険株式会社（以下、ハートフォード生命）と合併しました。当資料は、法定会計ベース（※）の数値で開示しています。

※法定会計ベース

■2014年度業績…オリックス生命の数値

■2015年度上半期業績…

【期末残高等の状況を表す項目】合併後のオリックス生命の数値

【期間業績を表す項目】2015年4月～6月までの合併前のオリックス生命の数値と2015年7月からの合併後のオリックス生命の数値を合算

オリックス生命		オリックス生命		
ハートフォード生命		ハートフォード生命		
4月	9月	4月	7月	9月
2014年	2014年	2015年		

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	2,546,288	75,728	2,730,663	107.2	81,827	108.1
個 人 年 金 保 険	697	23	199,543	28,628.8	11,260	47,066.8
団 体 保 険	—	5,004	—	—	5,153	103.0
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2014年度 第2四半期（上半期）				2015年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	271,390	8,468	8,468	—	257,418	94.9	8,939	105.6	8,939	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	159,469	168,688	105.8
個 人 年 金 保 険	482	101,900	21,138.1
合 計	159,951	270,589	169.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	99,629	106,397	106.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度 第2四半期 (上半期)	2015年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	16,251	15,299	94.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	16,251	15,299	94.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,203	8,921	87.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度 第2四半期 (上半期)	2015年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	82,144	95,085	115.8
資 産 運 用 収 益	6,768	9,252	136.7
保 険 金 等 支 払 金	33,288	171,477	515.1
資 産 運 用 費 用	2,048	58,772	2,869.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	772,934	2,061,140	266.7

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2015年上半期の日本経済は、一部弱さが見られる指標があるものの、緩やかな景気回復が継続しています。世界経済は、先進国においては短期的には経済成長率の回復が続く一方、新興市場及び途上国の経済活動は従来より下振れリスクが見込まれ、中国はじめ各国経済には不均一さが見られる状況が続いています。

【国内金利】

10年国債利回りは、期初0.37%台で始まった後、4月下旬に0.3%を割り込みましたが、米国の年内利上げ観測が広まったことから、6月上旬には0.5%台にまで上昇しました。7月には、ギリシャ危機及び中国の株式急落の影響を受け、0.5%台から0.4%台まで大きく低下しました。その後も、世界経済の先行き不安、米国の利上げ見送りから低下基調となり、9月末には0.35%台となりました。

【海外金利】

10年米国債利回りは、期初1.9%台で始まり、米国景気回復基調の強まりや米国の年内利上げの観測を受け、2.4%台まで上昇したものの、中国はじめ新興市場経済の減速懸念、原油安等を受けその上昇ペースは緩やかにとどまりました。また、米国の利上げ見送りにより、9月末には、2.0%台となりました。

【国内株式】

日経平均株価は、期初19,000円台で始まった後、欧州の株高や米国景気の期待感や堅調な企業決算等をうけ、20,000円を突破したものの、8月には、中国の人民元切り下げをきっかけとした中国の景気下振れ懸念等から、17,000円台後半まで下落しました。その後、中国はじめ新興市場経済の減速観測や、米国の利上げ見送りにより、景気先行き不透明感から、9月末には17,388円となりました。

【外国為替】

円の対ドル相場は、119円台で始まった後、米国の年内利上げの可能性から、6月には約13年ぶりに125円台となり、円安ドル高が加速しました。その後、ギリシャの債務問題をめぐる先行きの不透明感によるリスク回避の動きから、8月には一時円が116円まで急騰する局面が見られましたが、その後は120円を挟み一進一退の動きとなり、9月末には119円台となりました。

(2) 運用方針

安定した運用収益を確保するという基本方針のもと、公社債中心のポートフォリオに加えて、収益性向上の観点から、為替ヘッジ付外貨建て公社債での運用を行っております。また、中長期的に安定収入を確保する目的で金利代替資産として、不動産での運用も行っております。

(3) 運用実績の概況

2015年9月末の一般勘定資産は、2015年7月のハートフォード生命との合併により、2015年3月末に比べて4,141億円増加し、11,870億円となり、一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債43.1%、買入金銭債権11.8%、外国証券11.4%、投資用不動産5.8%、貸付金0.6%となりました。2015年度上半期の資産運用収益については、92億円、資産運用費用は22億円となり、ネットの運用収益は69億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	16,526	2.1	50,441	4.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	83,105	10.8	140,022	11.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	551,170	71.3	661,657	55.7
公 社 債	343,009	44.4	512,040	43.1
株 式	89,666	11.6	73	0.0
外 国 証 券	105,221	13.6	135,229	11.4
公 社 債	105,221	13.6	135,229	11.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	13,274	1.7	14,314	1.2
貸付金	9,024	1.2	6,640	0.6
不動産	75,231	9.7	74,881	6.3
繰延税金資産	1,451	0.2	2,916	0.2
その他	37,119	4.8	251,148	21.2
貸倒引当金	△ 694	△ 0.1	△ 630	△ 0.1
合 計	772,934	100.0	1,187,078	100.0
うち外貨建資産	83,627	10.8	143,898	12.1

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 2,006	33,914
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	37,875	56,917
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	17,789	110,486
公 社 債	△ 114,727	169,031
株 式	87,607	△ 89,592
外 国 証 券	45,427	30,008
公 社 債	45,427	30,008
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△ 518	1,039
貸付金	△ 6,711	△ 2,384
不動産	7,243	△ 349
繰延税金資産	△ 63	1,464
その他	△ 298	214,029
貸倒引当金	221	64
合 計	54,049	414,143
うち外貨建資産	46,398	60,271

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位 : 百万円)

区 分	2014年度 第2四半期 (上半期)	2015年度 第2四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	5,377	6,669
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2,177	3,858
貸付金利息	153	102
不動産賃貸料	2,918	2,535
その他利息配当金	127	173
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,156	2,442
国債等債券売却益	21	1,026
株式等売却益	1,134	1,314
外国証券売却益	—	100
その他	—	—
有価証券償還益	2	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	75
貸倒引当金戻入額	221	64
その他運用収益	10	—
合 計	6,768	9,252

(4) 資産運用費用

(単位 : 百万円)

区 分	2014年度 第2四半期 (上半期)	2015年度 第2四半期 (上半期)
支払利息	1	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	381
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	393
国債等債券売却損	0	199
株式等売却損	—	124
外国証券売却損	—	69
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	29	19
金融派生商品費用	30	169
為替差損	320	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	669	611
その他運用費用	996	679
合 計	2,048	2,256

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	115,154	129,536	14,382	14,493	111	115,082	129,312	14,229	14,402	173
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	405,195	416,412	11,217	11,274	57	651,386	665,555	14,169	14,722	553
公 社 債	243,618	247,854	4,235	4,292	56	409,271	416,958	7,686	7,780	93
株 式	50	71	20	20	—	50	67	16	16	—
外 国 証 券	81,127	85,221	4,093	4,093	—	109,597	115,229	5,632	5,635	2
公 社 債	81,127	85,221	4,093	4,093	—	109,597	115,229	5,632	5,635	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,406	13,274	2,867	2,867	—	13,481	14,314	832	1,289	457
買入金銭債権	69,991	69,991	△ 0	0	0	118,985	118,986	0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	520,350	545,949	25,599	25,768	168	766,469	794,867	28,398	29,124	726
公 社 債	338,773	357,268	18,494	18,551	56	504,354	526,370	22,016	22,109	93
株 式	50	71	20	20	—	50	67	16	16	—
外 国 証 券	101,127	105,344	4,216	4,327	111	129,597	135,129	5,532	5,708	175
公 社 債	101,127	105,344	4,216	4,327	111	129,597	135,129	5,532	5,708	175
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,406	13,274	2,867	2,867	—	13,481	14,314	832	1,289	457
買入金銭債権	69,991	69,991	△ 0	0	0	118,985	118,986	0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	89,588	—
その他の有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
合 計	89,594	5

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	2014年度末 要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度 中間会計期間末 (2015年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	16,526	75,657
買入金銭債権	83,105	140,022
有価証券	551,170	1,502,807
(うち国債)	(239,068)	(363,012)
(うち地方債)	(2,263)	(6,220)
(うち社債)	(101,677)	(142,807)
(うち株式)	(89,666)	(73)
(うち外国証券)	(105,221)	(138,558)
貸付金	9,024	6,640
保険約款貸付	5,013	4,942
一般貸付	4,011	1,698
有形固定資産	75,403	75,328
無形固定資産	4,555	6,341
代理店貸	65	63
再保険貸	387	190,441
その他の資産	31,614	61,538
前払年金費用	309	—
繰延税金資産	1,451	2,916
支払承諾見返	15	10
貸倒引当金	△ 694	△ 630
資産の部合計	772,934	2,061,140
(負債の部)		
保険契約準備金	685,622	1,948,439
支払準備金	18,472	30,039
責任準備金	666,593	1,918,121
契約者配当準備金	557	278
代理店借	—	3,414
再保険借	352	1,279
その他の負債	16,608	8,489
未払法人税等	51	27
その他の負債	16,557	8,462
退職給付引当金	—	29
価格変動準備金	2,140	2,459
支払承諾	15	10
負債の部合計	704,740	1,964,123
(純資産の部)		
資本金	59,000	59,000
資本剰余金	45,204	45,204
資本準備金	45,204	45,204
利益剰余金	△ 43,991	△ 17,269
その他利益剰余金	△ 43,991	△ 17,269
繰越利益剰余金	△ 43,991	△ 17,269
株主資本合計	60,213	86,935
その他有価証券評価差額金	7,981	10,081
評価・換算差額等合計	7,981	10,081
純資産の部合計	68,194	97,017
負債及び純資産の部合計	772,934	2,061,140

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2014年度中間会計期間 〔2014年4月1日から 2014年9月30日まで〕	2015年度中間会計期間 〔2015年4月1日から 2015年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		89,262	245,590
保険料等収入		82,144	95,085
(うち保険料)		(81,784)	(94,212)
資産運用収益		6,768	9,252
(うち利息及び配当金等収入)		(5,377)	(6,669)
(うち有価証券売却益)		(1,156)	(2,442)
その他経常収益		349	141,252
(うち責任準備金戻入額)		(—)	(136,902)
経常費用		98,394	264,092
保険金等支払金		33,288	171,477
(うち保険金)		(6,562)	(15,100)
(うち年金)		(394)	(51,844)
(うち給付金)		(9,085)	(11,789)
(うち解約返戻金)		(15,906)	(72,228)
(うちその他返戻金)		(912)	(881)
責任準備金等繰入額		34,001	—
支払備金繰入額		617	—
責任準備金繰入額		33,384	—
資産運用費用		2,048	58,772
(うち支払利息)		(1)	(1)
(うち金銭の信託運用損)		(—)	(381)
(うち有価証券売却損)		(0)	(393)
(うち金融派生商品費用)		(30)	(169)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(56,516)
事業費		26,228	30,371
その他経常費用		2,827	3,470
経常損失		9,131	18,502
特別利益		494	40,897
固定資産等処分益		494	0
抱合せ株式消滅差益		—	40,897
特別損失		137	153
固定資産等処分損		7	23
価格変動準備金繰入額		130	130
契約者配当準備金繰入額		400	256
税引前中間純利益(△は税引前中間純損失)		△ 9,175	21,985
法人税及び住民税		△ 1,949	△ 4,939
法人税等調整額		△ 509	202
法人税等合計		△ 2,458	△ 4,736
中間純利益(△は中間純損失)		△ 6,717	26,722

6. 中間株主資本等変動計算書

2014年度中間会計期間

(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計				
当 期 首 残 高	47,500	33,704	33,704	△ 63,390	△ 63,390	17,813	2,956	2,956	20,770
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額	—	—	—	135	135	135	—	—	135
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	47,500	33,704	33,704	△ 63,255	△ 63,255	17,949	2,956	2,956	20,905
当 中 間 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	11,500	11,500	11,500	—	—	23,000	—	—	23,000
中 間 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 6,717	△ 6,717	△ 6,717	—	—	△ 6,717
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	1,288	1,288	1,288
当 中 間 期 変 動 額 合 計	11,500	11,500	11,500	△ 6,717	△ 6,717	16,282	1,288	1,288	17,571
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 69,972	△ 69,972	34,232	4,245	4,245	38,477

2015年度中間会計期間

(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 43,991	△ 43,991	60,213	7,981	7,981	68,194
当 中 間 期 変 動 額									
中 間 純 利 益	—	—	—	26,722	26,722	26,722	—	—	26,722
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	2,100	2,100	2,100
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	26,722	26,722	26,722	2,100	2,100	28,822
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 17,269	△ 17,269	86,935	10,081	10,081	97,017

(中間貸借対照表関係)

2015年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
貸貸用有形固定資産
定額法を採用しております。
営業用有形固定資産
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアは、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9.4年～19年）
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析等によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

(11) 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 会計上の変更については、次のとおりであります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する会計期間の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間会計期間の経常損失及び税引前中間純利益に及ぼす影響はございません。

(表示方法の変更)

前会計年度において、「その他負債」に含めていた「未払代理店手数料」は、ハートフォード生命保険株式会社との合併に伴い勘定科目の統合を行ったため、「代理店借」に表示することとしました。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	75,657	75,657	—
買入金銭債権	140,022	140,627	604
貸付金として取扱うもの	21,035	21,640	604
有価証券として取扱うもの	118,986	118,986	—
有価証券	1,502,802	1,517,031	14,229
売買目的有価証券	841,150	841,150	—
満期保有目的の債券	115,082	129,312	14,229
その他有価証券	546,569	546,569	—
貸付金	6,640		
保険約款貸付	4,942		
一般貸付	1,698		
△貸倒引当金(※1)	△ 567		
	6,072	6,115	42
その他資産			
未収金	47,939	47,939	—
未収収益	1,903	1,903	—
金融派生商品	2,095	2,095	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,095	2,095	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、5百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) その他資産(未収金及び未収収益)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅（土地を含む）を有しており、当中間会計期間末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、69,131百万円、時価は、74,723百万円であります。
なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、29,961百万円であります。
6. 貸付金のうち、延滞債権額は821百万円であります。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は6,225百万円であります。
8. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は880,336百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
9. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| イ. 当期首現在高 | 557百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 535百万円 |
| ハ. 契約者配当準備金繰入額 | 256百万円 |
| ニ. 当中間期末現在高 | 278百万円 |
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は16百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は16,595百万円であります。
12. 当社は、平成27年7月1日に当社の子会社であるハートフォード生命保険株式会社を吸収合併いたしました。
- (1) 合併消滅会社の名称及び合併消滅会社の事業の内容
名称 ハートフォード生命保険株式会社
事業の内容 生命保険事業
 - (2) 企業結合日
平成27年7月1日
 - (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、ハートフォード生命保険株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
 - (4) 結合後企業の名称
オリックス生命保険株式会社
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
これまで両社が培ってきたノウハウを結集することにより、サービス品質の向上、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持を図り、生命保険事業の持続的な成長を目指すことを目的に合併いたしました。
 - (6) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該合併により、抱合せ株式消滅差益40,897百万円を特別利益に計上しております。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は4,151百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2015年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,026百万円、株式等1,314百万円、外国証券100百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券199百万円、株式等124百万円、外国証券69百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は3百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は5,774百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0	百万円
有価証券利息・配当金	3,858	百万円
貸付金利息	102	百万円
不動産賃貸料	2,535	百万円
その他利息配当金	173	百万円
計	6,669	百万円
5. 1株当たり中間純利益は、12,971円97銭であります。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2015年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首	当 中 間 期	当 中 間 期	当 中 間 期 末
	株 式 数	増 加 株 式 数	減 少 株 式 数	株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	2,060	—	—	2,060
合 計	2,060	—	—	2,060

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014年度 第2四半期 (上半期)	2015年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	△ 9,289	△ 5,444
キャピタル収益	1,156	2,680
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,156	2,442
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	75
その他キャピタル収益	—	163
キャピタル費用	350	825
金銭の信託運用損	—	261
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	393
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	30	169
為替差損	320	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	806	1,855
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 8,482	△ 3,588
臨時収益	16	1,227
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	1,198
個別貸倒引当金戻入額	16	29
その他臨時収益	—	—
臨時費用	665	16,141
再保険料	—	16,141
危険準備金繰入額	665	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 649	△ 14,913
経常利益 A+B+C	△ 9,131	△ 18,502

- （注） 1. 2015年度第2四半期（上半期）における金銭の信託運用損のうち、119百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。
2. 2015年度第2四半期（上半期）におけるその他キャピタル収益には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額163百万円が含まれております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	294	290
危険債権	569	531
要管理債権	—	—
小 計	863	821
(対合計比)	(3.9)	(2.9)
正常債権	21,408	27,403
合 計	22,272	28,224

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期（上半期）末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	863	821
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計	863	821
(貸付残高に対する比率)	(9.6)	(12.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	155,040	223,301
資本金等	60,213	86,935
価格変動準備金	2,140	2,459
危険準備金	8,203	17,377
一般貸倒引当金	48	13
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	10,095	12,752
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	3,780	3,780
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	94,496	100,003
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 23,939	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	△ 21
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	41,541	22,493
保険リスク相当額 R ₁	4,727	5,099
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,482	3,743
予定利率リスク相当額 R ₂	1,484	1,728
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	37,784	18,018
経営管理リスク相当額 R ₄	1,424	857
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	746.4%	1,985.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区分	2014年度末		2015年度 第2四半期（上半期）末	
	金額		金額	
個人変額保険	—		14	
個人変額年金保険	—		8,788	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	—		8,803	

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、億円)

区分	2014年度末		2015年度 第2四半期（上半期）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	—	—	196	12
合計	—	—	196	12

・個人変額年金保険

(単位：件、億円)

区分	2014年度末		2015年度 第2四半期（上半期）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	—	—	126,391	7,995
合計	—	—	126,391	7,995

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。